

JAHER

Japanese Association of Higher Education Research

日本高等教育学会ニューズレター



日本高等教育学会会報

113-0033

東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学総合教育研究センター内

目次

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 会長あいさつ | 7. 日本高等教育学会編集委員会規程 |
| 2. 退任にあたって | 8. 2000年度決算報告について |
| 3. 年次大会関連 | 9. 2001年度予算及び事業計画について |
| ・次期大会校あいさつ | 10. ホームページの開設 |
| ・第4回大会を終えて | 11. 事務局より |
| ・課題研究報告 | 会費納入のお願い |
| ・ラウンドテーブル報告 | 新入会員リスト |
| 4. 役員の改選について | 住所・所属変更リスト |
| 5. 理事会及び総会報告 | 退会者リスト |
| 6. 紀要編集委員会より | |

1. 会長あいさつ

会長就任のご挨拶

有本 章

この5月から会長をお引き受けいたしました。微力ながら全力を尽くす所存ですので、ご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。天野郁夫前会長が設立時から指導性を発揮されたお陰をもちまして、会員数も420名近くに増え、内容的にも着実に充実をみえました。願わくばこの勢いを継承し一層の発展を期したいと祈念しております。

本学会の使命は高等教育研究を中心に学問、大学、ひいては社会の発展に貢献することですが、知識社会の発展、市場原理の導入、グローバリゼーションの進

展、国立大学の独法化、構造改革・地域配置の見直しなど、大学や高等教育をとりまく環境が厳しさを増している現在こそ、使命の自覚と遂行に向けて学会の持てる力を十分発揮することが期待されます。

そのため、課題が種々ありますが、何よりも高等教育の学会としての学的アイデンティティの形成が必要で、それを実現するには年次大会の開催や紀要発行などを軸にした研究活動が一段と重要になります。また、学会としての重点研究を推進するには「企画・研究」担当理事を中心に高等教育の研究・政策との有機的な連結をそなえた課題研究を設定し、短期・中期の各レベルごとの計画的な取り組みが欠かせません。さらに規模の拡大に伴う会員のニーズや満足度の多様化に対応して、各種の研究会を開催する試みとか、新設の「渉外・国際交流」担当理事を通して国内外の学会等とのリサーチ・ネットワーク化を図る試み

なども必要になると思われます。なお、総会で承認された事務局業務の学会事務センターへの一部移行も予定しております。

これら研究活動の充実、組織の見直し、業務の活性化などは、本学会の今後の着実な発展に必要なことの一端を示しておりますが、会員皆様のご協力ご支援を得てできるだけ意欲的に取り組んでいく所存です。従前通り、よろしくお願いいたします。

2. 退任にあたって

退任にあたって

天野 郁夫

2期4年間の会長職を、何とか勤めさせていただきました。会員の皆様、それに何よりも事務局の方々に、心よりお礼を申し上げます。

発起人に名前を連ねている方々から、新しい学会を作ろうという呼びかけがあったとき、正直のところ、賛成ではありませんでした。時期尚早という思いもありましたし、教育関係の学会が多すぎるという思いもありました。しかしいまは、こうした学会の必要性について、疑いをもってはいません。短期間に400人を超えた会員数が、そのことを証明していると思われるからです。しかし同時に、この学会の将来はまだ未知数という思いも強くあります。

学会が発足してから4年、この間の、研究の対象である大学・高等教育の変化には、すさまじいものがあります。その急激な変化の中で、新しい、多くは実践的な課題が次々に登場し、高等教育の研究者や関係者に取り組みと、具体的な指針や回答の提示を求めるようになりました。改革の理念や課題の分析枠組みを語っていただければよかった時代は、とうに終わってしまったようです。それは高等教育研究の、もともと多かったとはいえない蓄積が、すでに使い果たされてしまったことを意味しているのではないか。にもかかわらず、高等教育研究者は、新しい研究のフロンティアを的確にとらえ、切り開きそこねているのではないのか。それが、学会の将来について、不安を禁じえない大きな理由のひとつです。

しかし、今回の北海道大学での大会は、将来への大きな期待を抱かせるものでもありました。大会前日に開かれたラウンドテーブルは、各大学に置かれた大学研究センターの、より実践的なあり方の模索の始まりを示唆するものでしたし、最終日のシンポジウムに参加した会員の数の多さは、教授法を中心とした教育の実践的な問題が、会員の間で差し迫った研究課題とし

て共有されはじめたことを、物語っています。更なる発展への準備は、すでに始まっていると見るべきでしょう。

新しい学会は、新しい世代によって担われるべきものです。有本章・新会長のもと、日本高等教育学会が、新しい風をえて飛躍の時代を迎えることを心より願って、古い世代の退任の挨拶とさせていただきます。

3. 年次大会関連

・次期大会校あいさつ

第5回大会をお引受けして

愛知学院大学 藤田 幸男

去る5月に北海道大学で開催されました第4回大会の総会でご挨拶いたしましたように、2002年の第5回大会を愛知学院大学で開催することをお引き受けいたしました。北海道より戻りますとすぐに小出忠孝学長とご相談し、準備作業に入りました。幸い、小出学長の深い理解と積極的な支援をはじめ、学内外の高等教育関係者の協力が得られる見通しが立ち、準備委員会が発足いたしました。

本学会は第1回大会を広島大学で開催して以来、筑波大学、桜美林大学、そして北海道大学と回を重ねてきました。これまでの開催校に共通することは、いずれも立派な高等教育の研究センターが設置されていることであり、また施設の面でも、北海道大学の「情報教育館」のように近代的な設備を備えている点です。このような状況から考えますと、愛知学院大学は大会開催校として十分な資格を持っているとはいえませんが、

しかし、残念ながら、大会は東海地区ではいまだ一度も開催されておりません。愛知学院大学は東海地区で最も歴史の古い大学のひとつであり、2002年には学部開設50年の節目を迎えます。このような節目の年に大会を開催できますことを学院の関係者は光栄に思っています。

統一論題は、理事会とご相談して決めるつもりですが、「ユニバーサル化とユニバーシティ・ガバナンス」など候補のひとつになるかと考えています。日進のキャンパス一面が美しいつつじの花で飾られる、5月18日(土)・19日(日)か5月25日(土)・26日(日)のいずれか2日間に開催する予定です。多数の学会員の皆様のご参加を心から願っています。

・第4回大会を終えて

第4回大会を終えて

実行準備委員長
北海道大学 阿部 和厚

日本高等教育学会第4回大会は、天野郁夫会長のもとに2001年5月25日～26日に北海道大学高等教育機能開発総合センターの担当で開催された。会場は2000年に竣工した北海道大学の情報教育館であった。それに先だち24日には有本章事務局長の司会で、いくつかの大学教育研究センター等の活動に関する情報交換もあった。

プログラムは全体に整合性をもたせるために、全体テーマを「新しい大学教育の設計」とし、演題は「国際動向」、「政策」、「財政」、「入試・進学」、「カリキュラム」、「授業分析・開発」、「社会連携」、「学生論」とに分類した。課題研究には「高等教育改革の世界的動向」と「労働市場と大学教育」、また、シンポジウムに「大学の授業を設計する一組織的な取り組みから」がとりあげられた。発表は、5会場で、一般演題、課題研究、シンポジウムもいれて、2日間で合計55題であった。

今日、進行している大学評価でも明らかのように、教育改革には組織的取り組みが求められ、高等教育研究には、各大学の教育改革と関連して実践的要素が求められている。とくに、この大会では、教育改革の方向もみえるように、教育の設計に関する要素を明らかにしようとした。

参加は、予想をうわまわる204名であり、さらに一般公開への参加も入れると250人近い人数が集まった。この学会にかけの期待の大きさのあらわれであろう。

なお、懇親会は、日本最初の学士号授与大学である北海道大学と同じ125周年の歴史をもつ、日本最初のビール工場酒蔵で行われた。日本高等教育学会が新しい世紀に大きく発展することを願って杯をあげた。

・課題研究報告

課題研究1

「高等教育改革の世界的動向ーグローバル化への対応ー」

本課題研究では館 昭氏(大学評価・学位授与機構)による司会のもとに、イギリス(安原義仁, 広島大学)、ドイツ(吉川裕美子, 大学評価・学位授与機構)、中国(苑復傑, メディア教育開発センター)、アメリカ(江

原武一, 京都大学)の4つの国を取り上げ、各国の高等教育改革において「グローバル化」への対応の取り組みがどのように展開されているのかについて検討した。

イギリスについては①大学国際化の画期、②留学生の流れと政策、③情報通信技術革命と大学教育、④国際的地域大学連合・提携の試みという4つの観点から、またドイツの場合には①高等教育改革の動向、②大学教育の改革、③欧州の高等教育政策との関連性、④グローバル化と知識社会への対応という流れで報告がなされた。中国については①大学設置形態の多元化、②大学内部の管理体制の主体化、③財政資源の調達ルートが多様化、④大卒の労働市場の自由化の4つの側面に焦点が当てられ、アメリカ報告は①転換期の高等教育改革の背景、②グローバル化のアメリカ的文脈、③大学教育の改革ーグローバル化への対応ー、④グローバル化のゆくえー日本仕様の効用ーという柱のもとになされた。議論を深めるには至らなかったが、今後の研究課題を多く示唆するものであった。

(文責：安原 義仁)

課題研究2

「労働市場と大学教育」

課題研究2では、大学と労働市場をとりまく時代環境を背景に、大卒者の就業構造の変化、大学教育と職業知識・能力との関連、さらに若者のライフサイクルの変化などについて気鋭の専門家に研究報告を戴いた。吉本圭一氏(九州大学)は「大卒者と労働市場のマクロ動向について」と題し、1950～90年代の長期的な分析をもとに大学教育と労働市場との専門的関連が次第に希薄になっていることを指摘した。小方直幸氏(広島大学)は「新名称学部の就職動向」について、経営情報学部を事例に取り上げながら、大学の入り口及び出口、カリキュラム等さまざまな角度から“知の接続関係”の現在について報告をした。粒来 香氏(東京工大)は「大卒無業者の増加とその背景」と題し、雇用環境の急速な変化に対し、若者たちがむしろ古いキャリアイメージにとじこもりそこから抜け出せないでいるのではないかという論を展開した。指定討論者の矢野真和氏(東京工大)は大学・知識・職業の枠組みが近年大きく変化し、かつての日本独自の構造はいまや世界標準の枠組みに置き換えられたことを指摘した。以上に述べたように、ユニークな事実、論点の提出が相次ぎ、後半の総合討論での展開が大いに期待されたが、結果的には盛り上がりがいまひとつという印象におわった。今にして思えば、研究報告での多様な議論を「大学は何を教えるべきか」という一般的

な問いに短絡させてしまった司会の運びがまずかったと反省している。テーマ自体の重要性はいうまでもない。企画を練り、再度取り上げてみたい課題である。

(文責：荒井 克弘)

・ラウンドテーブル報告

「大学教育研究センター等の活動に関する情報交換」

表記のラウンドテーブルでは40人程度の出席者があり、予想以上の盛りあがりが見られた。小笠原正明(北海道大学)、金子元久(東京大学)、出光直樹(桜美林大学)、山野井敦徳(広島大学)の各氏から、センター設置の背景と経緯、事業の特色、直面している現在の問題点と課題、センターと高等教育学会との関係などの話題を中心に報告がなされた。国立17大学を擁する全国大学教育研究センター等協議会のメンバー校や私立大学を代表して桜美林大学の活動が苦労話を交えて縷々紹介された。これを受けて、次のような議論が行われた。大学教育研究センター等は真に必要なものであるか。センター等の使命や役割は何か。センター等のタイプには、改革・企画支援型、制度政策研究・総合型、教授法開発型、全学共通科目型など種々あるのではないか。研究志向と実践志向の関係をどのように考えるか。私大のセンター予算は少なすぎないか。センター間の連携やネットワーク化をどのように形成するか。——初のラウンドテーブルは、全体にセンター等が大学の発展に何を貢献するかという使命や役割が批判的・反省的に問い直され、かなり辛口の議論がなされる中で、センター等の大学改革や高等教育研究への一層の貢献が期待されていることを再確認する有意義な機会となった。企画者としてこの場を拝借して報告者、出席者の皆様に感謝する次第である。

(文責：有本章)

4. 役員改選について

・理事選挙及び会長選挙の経過報告

2001年1月7日に第1回選挙管理委員会(委員長:河野会員、松浦会員、川嶋会員)が開催され、選挙の必要事項が審議された。それによって2月1日に有資格者会員への投票用紙発送が行われ、投票期間は2月3日から17日までであった。2月23日の第2回選挙管理委員会で開票

をおこなった。それを受けて、3月21日の第15回理事会において、20名の理事候補者を確定した。最終確定に必要な事項の申し合わせを行い、3月末日に郵送による候補者の就任意思の確認をした。5月24日の第16回理事会において、新理事について承認された。

新会長選挙は、第15回理事会で決まった選挙管理委員会(有本、金子理事)によって新理事による投票依頼(4月16日から5月7日)が行われた。5月11日の開票結果が天野会長へ報告され、5月24日の第16回理事会において会長から有本理事が新会長として推薦され、承認された。5月26日の2001年度総会において会長、理事について報告承認された。

・理事会・事務局体制

2001・2002年度の理事会・事務局体制は以下の通りである。

会長：有本章

理事(20名、五十音順、敬称略)

麻生誠(放送大学)、阿部美哉(国学院大学)、天野郁夫(国立学校財務センター)、荒井克弘(東北大学)、有本章(広島大学)、潮木守一(武蔵野女子大学)、馬越徹(名古屋大学)、江原武一(京都大学)、大崎仁(国立学校財務センター)、金子元久(東京大学)、絹川正吉(国際基督教大学)、喜多村和之(私学高等教育研究所)、黒羽亮一(常磐大学)、館昭(大学評価・学位授与機構)、寺崎昌男(桜美林大学)、濱名篤(関西国際大学)、安原義仁(広島大学)、矢野真和(東京工業大学)、山野井敦徳(広島大学)、山本眞一(筑波大学)

うち業務担当理事

総務・会計：金子元久、荒井克弘

企画・研究：山野井敦徳、矢野真和、館昭、濱名篤

渉外・国際交流：馬越徹、安原義仁

監事：武内清(上智大学)、池田輝政(名古屋大学)

事務局

事務局長：金子元久

幹事：小林雅之(東京大学)、小方直幸(広島大学)

事務局員：間淵泰尚(東京大学)、大多和直樹(東京大学)

* 会長、各担当理事、事務局長、幹事、事務局員で事務局会議を構成する。

5. 理事会及び総会報告

・理事会の記録

第15回理事会（2001年3月21日 国立学校財務センター東京連絡所）

出席者：天野郁夫（会長），有本章，大崎仁，金子元久，清水一彦，絹川正吉，山本眞一，安原義仁，矢野眞和，山野井敦徳の各理事，山岸みどり（大会準備委員会委員），河野員博（選挙管理委員長），小林雅之（幹事）

1. 第4回大会の取り組みと準備状況について検討され了承された。ラウンドテーブルの構成について検討した。発表申込者のうち新規会員申し込みで未承認者について承認した。
2. 課題研究の進行状況について検討し，了承された。
3. 新規入会および退会の申し込みについて了承された。入会手続きの簡略化を検討することが了承された。
4. 2000年度の理事選挙について，選挙管理委員長より，報告があった。理事就任に辞退者があった場合には，次点者を繰り上げることとした。
5. 紀要第4号の構成について報告があり，紀要の充実に関して対応を協議し，会員の投稿を要請することとした。「編集委員会規程」について，改正案が了承され，3月21日から適用することとした。
6. 次期の新理事及び事務局体制の日程について協議し，了承された。
7. 次期大会の開催校について，愛知学院大学を次期大会校案とすることが了承された。
8. 次期会計年度の予算案について，事務局で原案を作成し，今回の事務局会議で検討することとした。
9. 学会紀要の郵便局学術刊行物扱いへの登録手続きについて検討した。

第16回理事会（2001年5月24日 北海道大学高等教育機能開発総合センター）

出席者：天野郁夫（会長），有本章，荒井克弘，馬越徹，江原武一，大崎仁，金子元久，絹川正吉，館昭，山本眞一，矢野眞和，山野井敦徳の各理事，藤田幸男（監事），阿部和厚，小笠原正明，西森敏之（大会準備委員会），小林雅之，南部広孝（幹事）

1. 第4回大会の取り組みと準備状況，発表者，参加者，懇親会申し込みについて説明があり，了承された。
2. 課題研究系の活動を充実するため旅費について対応することが了承された。

3. 紀要第4号の刊行について報告があった。投稿の本数が減少しているため，投稿本数の増加や論文の質を向上させることが急務であるとの補足説明と各理事への投稿の奨励の要請がなされた。
4. 2000年度学会会計決算について報告がなされ，それについての監査の結果が了承された。
5. 新役員構成について
 - ・有本理事が新会長として承認され，事務局体制が報告された。
 - ・金子理事が次期事務局長として承認された。
 - ・理事の任期や引き継ぎ，会長選挙との関連に関しては引き続き検討することとした。
6. 事務局の移転について審議され，負担減の視点からローテーション制を導入し，具体的な所在地は新理事会までに調整し決定することとした。その際，学会事務センターへの事務委託を含めて検討してほしいとの提案がなされた。
7. 2001年度事業計画，事務局移転を配慮した次年度予算案の提案がなされ，了承された。
8. 第5回大会の次期大会校について，愛知学院大学に受理されたとの報告がなされ，同大学所属の会員である藤田監事より時期は5月下旬を予定しているとの大会引き受けの挨拶があった。
9. 総会式次第について提案があり，了承された。
10. 新規入会および退会の申し込みについて了承された。
11. ニュースレター第8号刊行について案が示され，了承された。

第17回理事会（2001年7月11日 東京大学教育学部）

出席者：有本章（会長），阿部美哉，天野郁夫，金子元久，館昭，山本眞一，山野井敦徳の各理事，小林雅之（幹事）

1. 2001年度の学会活動方針と活動スケジュールについて検討された。
2. 新理事会・事務局体制について了承された。
3. 新編集委員会の構成について審議し，新編集委員長として山本眞一理事（筑波大学）が承認されるとともに，副委員長及び編集委員が了承された。
4. 事務の外部委託を進めることが了承された。
5. 事務局の所在地を東京大学大学総合教育研究センター内（東京都文京区本郷 7-3-1）に移転することが提案され，会員に周知して混乱のないようにすることに留意して移転を進めることが了解された。
6. 名簿の刊行について，早めに作業を進めること，そのためにプロジェクトチームを組むことが了解された。

7. 課題研究について、担当理事4名が早期にテーマ設定等を進めることが了解された。
8. 日本学術会議の学術団体扱いの申請について、今年度中の申請を前提に、具体的な手順を事務局で検討し、次の理事会に提案することとした。
9. 新規入会の申し込みについて、了承された。

・2001年度総会（2001年5月26日 北海道大学高等教育機能開発総合センター情報教育館）

＜議題＞

1. 2000年度会務報告並びに編集委員会・課題研究等の報告
2. 2000年度決算について
3. 2001年度事業計画及び予算について
4. 2001・2002年度理事構成について
5. 新会長の推挙について
6. 2001・2002年度監事の推挙について
7. 次期大会校について
8. その他

※総会で決まった内容については、このニューズレターの中にそれぞれ報告されていますので、該当の記事をご覧ください。

（文責：事務局）

6. 紀要編集委員会より

7月11日の理事会で、新しい編集委員会の発足が了承されました。委員会の構成は下記の通りです。また、7月30日に最初の編集委員会を開き、来年4月に刊行予定の「高等教育研究第5集」の編集方針について審議し、特集テーマを「大学の組織・経営再考」とすることにしました。昨今のさまざまな経営環境の変化を睨みつつ、大学のあり方を高等教育研究の立場から考えてまいります。また、前年に引き続き、会員諸氏の積極的な論文投稿についても議論されました。高等教育研究の質を向上させるためにも、多くの皆さんからの投稿を歓迎いたします。

編集委員会の構成（*は新任委員）

伊藤 彰浩／江原 武一（副委員長）／小笠原 正明*
／小方 直幸*／小林 信一／小林 雅之／清水 一彦
／山田 礼子*／山本 眞一（委員長）／吉田 文*
吉本 圭一*

（文責：編集委員長 山本 眞一）

7. 日本高等教育学会編集委員会規程

日本高等教育学会編集委員会規程

平成13年3月21日
理事会決定

1. 日本高等教育学会会則第11条にもとづき設置される編集委員会（以下「委員会」という）の構成については、この規程に定めるところによる。
2. 委員会は、日本高等教育学会の研究紀要である「高等教育研究」の編集およびこれに関連する業務を処理する。
3. （1）委員会に、委員長、副委員長および委員を置く。
（2）委員長は、あらかじめ理事会の承認を得て、理事の中から会長がこれを委嘱する。
（3）副委員長は、委員長が会長と協議の上、これを委嘱する。
（4）委員は、研究分野および地域性に配慮し、委員長が会長と協議の上、これを委嘱する。
（5）委員会の構成については、理事会に報告し、承認を得る。
4. （1）委員長は、委員会を代表し会務を掌理する。
（2）副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
5. （1）委員長、副委員長および委員の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。
（2）前項の定めにかかわらず、委員長が理事でなくなったとき、ならびに副委員長および委員が会員でなくなったときは、それぞれの職を退任するものとする。
6. この規程のほか、編集その他必要な事項は、別に委員会が定める。
7. この規程は、平成13年3月21日から適用する。但し、規程適用時にすでに存在する編集委員会については、この規程の定めるところにより構成されたものとみなす。

（附則）平成11年7月12日付け理事会申し合わせ「編集委員会の構成について」は、これを廃止する。

8. 2000年度決算報告について

日本高等教育学会
2000年度決算報告
(2000年5月1日～2001年4月30日)

収入			
(単位 円)			
費目	2000年度予算 (A)	2000年度決算 (B)	増減 (A)-(B) 注1
前年度より繰越	3,647,893	3,647,893	0
会費収入	3,010,000	3,870,000 注2 00年度分3,590,000 99年度以前280,000	▲ 860,000
利子収入	0	194	▲ 194
計	6,657,893	7,518,087	▲ 860,194

支出			
(単位 円)			
費目	2000年度予算 (A)	2000年度決算 (B)	増減 (A)-(B) 注1
設備備品費	20,000	8,316	11,684
印刷費	130,000	217,872	▲ 87,872
消耗品費	30,000	9,779	20,221
通信費	280,000	259,410	20,590
謝金・礼金	300,000	187,520	112,480
会合費	100,000	65,030	34,970
交通費	500,000	291,860	208,140
紀要刊行費	1,400,000	992,860	407,140
大会運営費	300,000	300,000	0
課題研究費	100,000	215,230	▲ 115,230
理事選挙費	200,000	182,118	17,882
HP開設費	300,000	63,952	236,048
予備費	2,997,893	0	2,997,893
次年度への繰越	0	4,724,140	▲ 4,724,140
計	6,657,893	7,518,087	▲ 860,194

注1：▲は予算超過額を示す。
注2：会費納入率は86.9% (413名中359名)。

2001年5月15日

日本高等教育学会
会計担当理事 山野井 敦徳

会計監査報告書

日本高等教育学会
会長 天野 郁夫 殿

2000年度決算報告を監査した結果、上記の報告に相違ありません

2001年5月15日

監 事

仙波 克也

藤田 幸男

9. 2001年度予算及び事業計画について

2001年度予算

収入見込み (単位 円)

費目	2001年度予算	備考
前年度より繰越	4,724,140	
会費収入	3,590,000	(2001年度会費納入率87%)
計	8,314,140	

支出見込み (単位 円)

費目	2001年度予算	備考
設備備品費	10,000	名札
印刷費	200,000	封筒, ニュースレター
消耗品費	30,000	
通信費	300,000	紀要の一括発送
謝金・礼金	300,000	
会合費	100,000	
交通費	600,000	*
紀要刊行費	1,400,000	
大会運営費	300,000	
課題研究費	200,000	1 課題研究あたり100,000円
HP整備費	50,000	
会員名簿作成費	300,000	
予備費	4,524,140	
計	8,314,140	

- *1. 会長, 事務局長, 監事, 大会実行委員長に対する旅費。
 2. 首都圏以外の理事の理事会出席のための交通費 (1 回分)。

2001年度事業計画

1. 課題研究の推進
2. 紀要 (第5集) の刊行
3. ニュースレターの発行 (年2回)
4. ホームページの整備・充実
5. 第4回大会の開催及び第5回大会の開催準備
6. 会員名簿の作成
7. その他

10. ホームページの開設について

日本高等教育学会では本年4月に学会のホームページを開設し、現在、試験運用を行っています（URLは<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jaher/>）。現在提供しているのは、役員名や会則、入会方法や年次大会の案内、紀要及びニュースレターの目次といった基本情報です。今後、会員の皆様にとって有意義な情報を提供できるよう、鋭意内容の充実を図っていきたく考えています。

（文責：事務局）

11. 事務局より

・会費納入のお願い

現在、2001年度年会費10,000円の納入を受け付けております。未納入の方は、以前お送りしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご使用のうえ、下記振込先までお送りください。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局

（文責：事務局）

《新入会員リスト（01/2～01/8）》

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

現在、以下の会員の住所が不明となっております。ご存じの方がいらっしゃいましたら、ご本人にご連絡いただくか、学会事務局までお知らせ下さい。

張 磊 王 怡曼

なお、ご住所・ご所属等の変更がありました時にはすみやかに学会事務局までお知らせ下さい。遅れますと、サービスの一部が受けられなくなることがございます。

（文責：事務局）

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

《住所・所属変更リスト (01/2~01/8)》

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

《退会者リスト (01/2~01/8)》

天野 正子	市川 昭午	兼松 顯
栗本 一男	子安 増生	祐宗 省三
立花 観二	土橋 信男	

※事務局移転のお知らせ

学会事務局は9月1日をもって東京大学大学総合教育研究センター内に移転いたしました（住所等は下記の奥付をご覧ください）。なお、学会への入会、退会、会費納入については学会事務センターに委託することになっておりますが、まだ委託手続きが完了していませんので、当面は学会事務局で対応いたします。

日本高等教育学会ニューズレター No. 8

2001年9月10日発行

発行 日本高等教育学会事務局

事務局長 金子 元久

事務局 東京大学大学総合教育研究センター内

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

Tel : 03-5841-2390

e-mail: jaher@he.u-tokyo.ac.jp